

NPO法人公共政策研究所ニュース(平成30年度冬号)

自治基本条例の制定及び議会運営のアドバイザーとして自治体を支援します。(お気軽にご相談ください)

専門知識・ノウハウ

自治基本条例素案のまとめのアドバイザー実績

- ・江別市自治基本条例(仮称)市民懇話会ファシリテーター(H18.4~H19.3)
- ・八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8~H21.8)
- ・中標津町自治基本条例検討職員プロジェクトアドバイザー(H21.10~H22.3)
- ・美幌町みんなで創る自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10~H23.2)
- ・大空町自治基本条例(仮称)検討委員会アドバイザー(H22.10~H24.2)
- ・八雲町自治推進委員会アドバイザー(H22.8~H24.3)
- ・岩見沢市みんなで創るまちづくり基本条例市民会議アドバイザー(H23.7~H25.3)

法人格	フリガナ	コウキョウセイサクケンキュウシヨ	フリガナ	ミスワ マサタ	団体認証日
団体名	特定非営利活動法人 公共政策研究所		理事長	水澤 雅貴	平成19年6月14日
所在地	札幌市白石区栄通12丁目4番5-401号		電話(FAX)	011-836-4315 (携帯電話)090-2872-3257	
ホームページ	http://koukyou-seisaku.com/		E-メール	mizusawa@koukyou-seisaku.com	
理事	渡辺三省 (自治体職員) 栃内香次 (前北海学園大学大学院経営学研究科教授)		顧問	宮脇淳 北海道大学公共政策大学院教授 山口二郎 法政大学教授	

1. 北海道内自治体の自治基本条例施行数の推移

H30年12月1日現在の道内の自治基本条例の施行状況を調査しました。北海道は都道府県の普及率33%と全国では8位でした。全国の自治基本条例の施行状況は当NPOホームページ参照願います。

年度別北海道の自治基本条例施行状況(2018.12.1現在)



項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施行自治体数	1	1	0	0	3	6	10	4	7	9	3	4	4	4	2	0	0	1
累計	1	2	2	2	5	11	21	25	32	41	44	48	52	56	58	58	58	59
比率	0.6%	1.1%	1.1%	1.1%	2.8%	6.1%	11.7%	13.9%	17.8%	22.8%	24.4%	26.7%	28.9%	31.1%	32.2%	32.2%	32.2%	32.8%

(注)北海道含む

2. 北海道内の自治基本条例・議会基本条例の施行状況(2018.12.1)

NO	自治体	自治基本条例	議会基本条例	両方
1	ニセコ町	1		
2	北海道	1	1	1
3	奈井江町	1		
4	苫前町	1		
5	登別市	1	1	1
6	清水町	1		
7	遠別町	1		
8	沼田町	1		
9	音更町	1		
10	白老町	1		
11	芽室町	1	1	1
12	下川町	1		
13	札幌市	1	1	1
14	苫小牧市	1		
15	留萌市	1	1	1
16	帯広市	1	1	1
17	稚内市	1		
18	中札内村	1		
19	遠軽町	1	1	1
20	美唄市	1		
21	七飯町	1	1	1
22	平取町	1		
23	上川町	1		
24	石狩市	1	1	1
25	芦別市	1	1	1
26	上富良野町	1		
27	幌延町	1		
28	士幌町	1		
29	福島町	1	1	1
30	厚沢部町	1		
31	三笠市	1	1	1
32	江別市	1	1	1
33	名寄市	1	1	1
34	八雲町	1	1	1
35	鹿追町	1	1	1
36	和寒町	1	1	1
37	置戸町	1		
38	黒松内町	1		
39	北見市	1		
40	新十津川町	1		
41	中頓別町	1		
42	函館市	1		
43	美幌町	1		
44	別海町	1		
45	中標津町	1		
46	士別市	1	1	1
47	大空町	1	1	1
48	新ひだか町	1		
49	斜里町	1		
50	粟山町	1	1	1
51	むかわ町	1	1	1
52	恵庭市	1		
53	湧別町	1		
54	小樽市	1		
55	旭川市	1	1	1
56	安平町	1	1	1
57	岩見沢市	1		
58	釧路市	1	1	1
59	余市町	1		
60	夕張市		1	
61	網走市		1	
62	根室市		1	
63	富良野市		1	
64	知内町		1	
65	今金町		1	
66	北竜町		1	
67	豊浦町		1	
68	広尾町		1	
69	幕別町		1	
70	足寄町		1	
71	浦幌町		1	
72	白糠町		1	
73	本別町		1	
74	訓子府町		1	
	計	59	39	24
	比率	33%	22%	13%

(注1)議会基本条例数は自治体議会改革フォーラム【2017年7月24日更新】

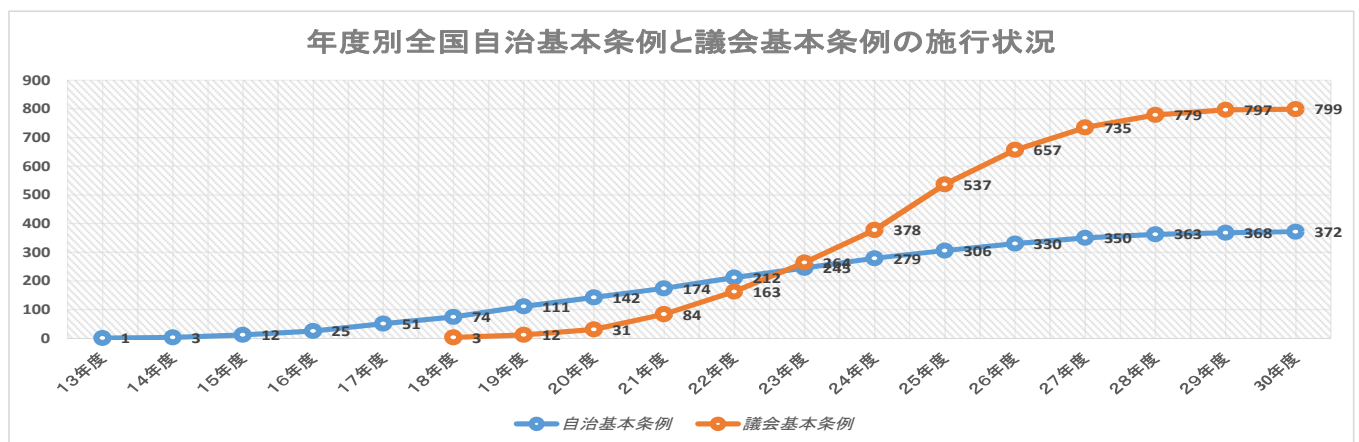
(注2)自治基本条例数はNPO公共政策研究所調査【2018年12月1日現在】

3. 自治基本条例と議会基本条例の都道府県別施行状況(普及率) (平成30年12月1日現在)

NO	県名	都道府県市町村数	自治基本条例施行自治体数	施行率	議会基本条例施行自治体数	施行率	NO	県名	都道府県市町村数	自治基本条例施行自治体数	施行率	議会基本条例施行自治体数	施行率
1	北海道	180	59	33%	39	22%	24	三重県	30	7	23%	12	40%
2	青森県	41	8	20%	10	24%	25	滋賀県	20	8	40%	17	85%
3	岩手県	34	7	21%	22	65%	26	京都府	27	2	7%	19	70%
4	宮城県	36	5	14%	27	75%	27	大阪府	44	14	32%	14	32%
5	秋田県	26	4	15%	15	58%	28	兵庫県	42	15	36%	36	86%
6	山形県	36	7	19%	22	61%	29	奈良県	40	4	10%	11	28%
7	福島県	60	11	18%	22	37%	30	和歌山県	31	0	0%	3	10%
東北		233	42	18%	118	51%	近畿		234	50	21%	112	48%
8	茨城県	45	6	13%	23	51%	31	鳥取県	20	5	25%	13	65%
9	栃木県	26	11	42%	15	58%	32	島根県	20	4	20%	10	50%
10	群馬県	36	3	8%	15	42%	33	岡山県	28	5	18%	18	64%
11	埼玉県	64	22	34%	23	36%	34	広島県	24	4	17%	17	71%
12	千葉県	55	2	4%	13	24%	35	山口県	20	2	10%	8	40%
13	東京都	63	14	22%	12	19%	中国		112	20	18%	66	59%
14	神奈川県	34	22	65%	25	74%	36	徳島県	25	2	8%	4	16%
関東		323	80	25%	126	39%	37	香川県	18	4	22%	11	61%
15	新潟県	31	11	35%	13	42%	38	愛媛県	21	4	19%	13	62%
16	富山県	16	2	13%	5	31%	39	高知県	35	3	9%	14	40%
17	石川県	20	6	30%	9	45%	四国		99	13	13%	42	42%
18	福井県	18	3	17%	12	67%	40	福岡県	61	11	18%	31	51%
19	山梨県	28	5	18%	9	32%	41	佐賀県	21	2	10%	13	62%
20	長野県	78	11	14%	35	45%	42	長崎県	22	1	5%	11	50%
21	岐阜県	43	11	26%	14	33%	43	熊本県	46	4	9%	15	33%
22	静岡県	36	6	17%	20	56%	44	大分県	19	8	42%	15	79%
23	愛知県	55	18	33%	35	64%	45	宮崎県	27	2	7%	15	56%
中部		325	73	22%	152	47%	46	鹿児島県	44	3	7%	34	77%
							47	沖縄県	42	4	10%	10	24%
							九州		282	35	12%	144	51%
							計		1,788	372	20.8%	799	44.7%

(注) 都道府県別市区町村数一覧(平成28年10月10日現在)
 (注2) 都道府県47、市区町村1,741、計1,788
 (注3) 都道府県別自治基本条例制定状況【2018年4月1日更新】公共政策研究所より
 (注4) 都道府県別議会基本条例制定状況【2017年07月24日更新】自治体議会改革フォーラムより

4. 自治基本条例と議会基本条例の年度別施行状況(平成30年12月1日現在)



全国の1788自治体における自治基本条例と議会基本条例の施行状況

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自治基本条例	1	3	12	25	51	74	111	142	174	212	245	279	306	330	350	363	368	372
議会基本条例						3	12	31	84	163	264	378	537	657	735	779	797	799

鹿部町管理職研修(2017.9.29)



2018年度の主な活動内容

(1) 調査活動(ホームページで公表しています)

2018全国自治基本条例の施行状況調査報告書

<http://koukyou-seisaku.com/index.html>

(2)2018地方議会を活性化するための環境調査報告

北海道・神奈川県・大分県の自治体議会を活性化するための環境調査報告書

<http://koukyou-seisaku.com/essay.html>

(3)2018研究会報告

地方議会の課題(2018.10.27北大公共政策学研究センター研究員報告会)

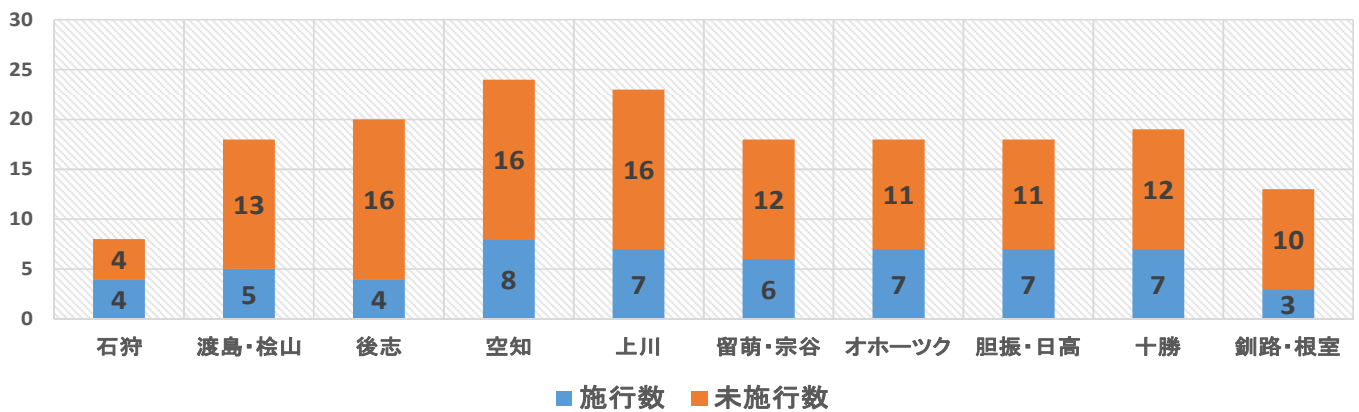
5. 道内振興局別自治基本条例の施行状況(H30.12.1)

振興局別自治基本条例の施行状況

振興局	石狩	渡島・桧山	後志	空知	上川	留萌・宗谷	オホーツク	胆振・日高	十勝	釧路・根室	計
市町村数	8	18	20	24	23	18	18	18	19	13	179
条例数	4	5	4	8	7	6	7	7	7	3	58
比率	50%	28%	20%	33%	30%	33%	39%	39%	37%	23%	32%
1	札幌市	七飯町	ニセコ町	奈井江町	下川町	苫前町	遠軽町	登別市	清水町	別海町	
2	石狩市	福島町	黒松内町	沼田町	上川町	遠別町	置戸町	白老町	音更町	中標津町	
3	江別市	厚沢部町	小樽市	美唄市	上富良野町	留萌市	北見市	苫小牧市	芽室町	釧路市	
4	恵庭市	八雲町	余市町	芦別市	名寄市	稚内市	美幌町	平取町	常広市		
5		函館市		三笠市	和寒町	幌延町	大空町	新ひだか町	中札内村		
6				新十津川町	士別市	中頓別町	斜里町	むかわ町	士幌町		
7				栗山町	旭川市		湧別町	安平町	鹿追町		
8				岩見沢市							

(注)北海道は含まず。

道内振興局別自治基本条例の施行数



水澤理事長の略歴

昭和25年2月6日北海道八雲町で生まれる(68歳)

●学歴

- ①昭和45年4月～昭和49年3月 早稲田大学社会科学部卒業
- ②平成14年4月～平成16年3月 北海学園大学大学院経営学研究科修士課程修了
- ③平成18年4月～平成20年3月 北海道大学公共政策大学院専門職課程(修士)修了

●職歴

- ①通信会社に32年間勤務
- ②平成19年6月～ NPO法人公共政策研究所理事長
- ③平成20年4月～ 北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター研究員
- ④平成28年8月～ 札幌市営企業調査審議会委員

6. 2018北海道・神奈川県・大分県内自治体議会に関する調査の結果

I. 調査の概要

1. 調査対象

- (1)北海道及び北海道内179市町村議会
- (2)神奈川県及び神奈川県内33市町村議会
- (3)大分県及び大分県内18市町村議会

(注)神奈川県と大分県を選択した理由
議会基本条例施行状況が北海道は22%
に対し、神奈川県は74%と大分県は79%、
北海道とは比較にならないほど議会基本条例
の施行比率が高い県である。議会の活性化
(改革)にどんな特徴や相違があるのかを知る
ことで、議会の活性化(改革)のヒントを探すも
のであった。(施行比率は実績)

* 詳細はNPO法人公共政策研究所ホームページ
参照願います。

<http://koukyou-seisaku.com/essay.html>

2. 調査期間

平成30年4月8日～5月28日

3. 調査実施主体

NPO法人 公共政策研究所

4. 調査時点

2018年4月1日

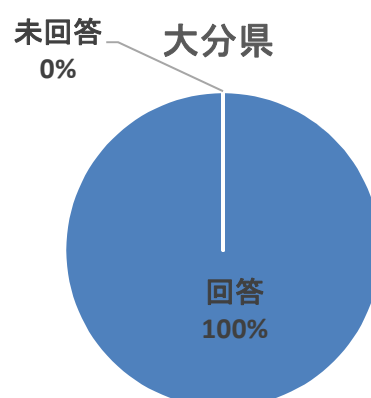
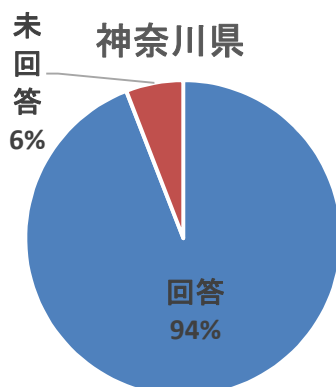
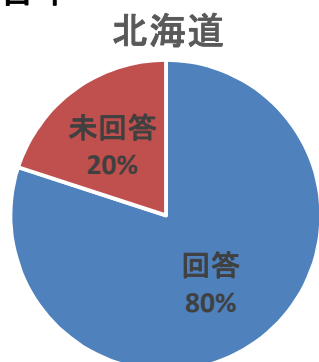
5. 調査の目的

2018年調査では、2016年調査と同様に、議会基本
条例等に規定があることで、評価が高くなる基準
ではなく、規定があっても「実施されていない」「
行っていない」という評価とする基準とした。形
式重視ではなく実態重視とする視点とした。

6. 回答状況

項番	項目	北海道				神奈川県				大分県			
		道	市	町村	計	県	市	町村	計	県	市	町村	計
1	総数	1	35	144	180	1	19	14	34	1	14	4	19
2	回答数	1	35	108	144	1	18	13	32	1	14	4	19
3	未回答数	0	0	36	36	0	1	1	2	0	0	0	0
4	回答率	100%	100%	75%	80%	100%	95%	93%	94%	100%	100%	100%	100%
5	議会基本条例施行 議会総数	1	16	22	39	1	13	11	25	1	12	2	15
6	議会基本条例施行 議会回答数	1	16	21	38	1	12	11	24	1	12	2	15
7	回答数に占める議会 基本条例施行議会 回答率	100%	46%	19%	26%	100%	67%	85%	75%	100%	86%	50%	79%

回答率



Ⅱ. 北海道の基礎情報の比較

(1) 北海道の人口規模別比較

北海道の人口規模別基礎情報 (注) は優れている。 は劣っている。

項目	70万人以上	10万人以上	5万人以上	2万人以上	1万人以上	5千人以上	5千人以下	計(平均)	比率
議会数	1	8	6	20	22	46(26%)	76(42%)	179	
回答議会数(回答率)	1(100%)	8(100%)	6(100%)	20(100%)	18(82%)	39(85%)	51(67%)	143	80%
議会基本条例施行数	1(100%)	4(50%)	1(17%)	9(45%)	5(28%)	11(28%)	6(12%)	37	26%
平均議員定数(人)	68	29	22	18	15	11	9	14	
議員定数見直有議会数	0(0%)	5(63%)	4(67%)	2(10%)	5(28%)	9(23%)	10(20%)	35	24%
女性議員の比率	23.5%	20.1%	18.2%	15.0%	12.5%	10.5%	7.3%	12.9%	
平均女性議員数(人)	16.0	5.8	4.0	2.7	1.8	1.2	0.7	1.8	
女性議員無議会数	0	0	0	0	1(6%)	10(26%)	25(49%)	36	25%
会派有議会数	1(100%)	8(100%)	6(100%)	19(95%)	10(56%)	6(15%)	4(8%)	54	38%
議員平均年齢(歳)	57.1	58.3	60.2	61.3	63.2	64.8	64.4	63.3	
平均議員報酬年額(千円)	14,372	7,875	6,250	4,801	3,637	2,953	2,824	3,751	
政務活動費有議会数	1(100%)	8(100%)	6(100%)	11(55%)	6(33%)	5(13%)	2(4%)	39	27%
前回選挙無投票議会数	0(0%)	1(13%)	0(0%)	4(20%)	4(22%)	11(28%)	22(43%)	42	29%
全体評価(平均)	1.9	2.0	1.7	1.7	2.0	1.6	1.4	1.6	
先駆議会		旭川市・帯広市 江別市	石狩市	網走市・中標津町	芽室町・白老町 八雲町・栗山町 赤平市・日高町	むかわ町・本別町 池田町	浦幌町・豊浦町	17	12%

(注1) 北海道議会は含まず。(注2) 議員報酬年額は議員報酬月額*12+議員期末手当 (注3) 回答率以外の比率は回答数を分母としている。

(注4) 先駆議会とは、対話と討議の両方が有の議会

課題: 北海道の地方議会の課題は人口規模が5千人以下の議会に課題が多い。

人口規模が5千人以下の議会の特徴は

- ① 回答意欲が低い。(回答率が低い)(67%)
- ② 議会基本条例の制定意欲が低い。(12%)
- ③ 平均議員定数が少ない。(9人)
- ④ 女性議員の比率や平均女性議員数が低い(女性議員比率7.3%、平均女性議員数0.7人)
- ⑤ 女性議員無議会数の比率が高い。(49%、約半数の議会には女性議員がいない)
- ⑥ 前回選挙無投票議会の比率が高い。(43%の議会が無投票であった)
- ⑦ 全体評価(議会改革の取り組み)が低い。(全体評価1.4と議会改革への意欲が低い)

(2) 北海道の地域別比較

地域別 (注) は優れている。 は劣っている。

項目	石狩	渡島・檜山	後志	空知	上川	留萌・宗谷	オホーツク	胆振・日高	十勝	釧路・根室	計(比率)
議会数	8	18	20	24	23	18	18	18	19	13	179
回答議会数(回答率)	8(100%)	17(94%)	9(45%)	21(88%)	17(74%)	14(78%)	15(83%)	17(94%)	17(89%)	8(62%)	143(80%)
議会基本条例施行数	3(38%)	5(29%)	0(0%)	5(24%)	5(29%)	1(7%)	4(27%)	4(24%)	7(41%)	3(38%)	37
平均議員定数(人)	25.8	13.4	11.7	11.7	12.8	10.5	13.1	15.2	13.4	15.5	13.7
議員定数見直有議会数	4(50%)	1(6%)	3(33%)	5(24%)	3(18%)	4(29%)	5(33%)	3(18%)	3(18%)	4(50%)	35(24%)
女性議員の比率	23%	13%	10%	12%	12%	9%	12%	11%	14%	10%	13%
女性議員無議会数	1(13%)	4(24%)	3(33%)	6(29%)	4(24%)	6(43%)	4(27%)	2(12%)	4(24%)	2(25%)	36(25%)
会派有議会数	7(87%)	6(35%)	3(33%)	8(38%)	4(24%)	3(21%)	7(47%)	9(53%)	5(29%)	2(25%)	54(38%)
議員平均年齢(歳)	59.5	65.4	62.8	62.0	63.3	63.5	63.0	63.8	64.7	63.8	63.3
平均議員報酬年額(千円)	6,462	3,348	3,372	3,939	3,508	3,164	3,838	3,768	3,350	3,991	3,751
政務活動費有議会数	7(88%)	4(24%)	1(11%)	9(43%)	4(24%)	1(7%)	4(27%)	5(29%)	2(12%)	2(25%)	39(27%)
前回選挙無投票議会数	2(25%)	3(18%)	3(33%)	11(52%)	3(18%)	4(29%)	5(33%)	5(29%)	4(24%)	2(25%)	42(29%)
全体評価(平均)	1.8	1.5	1.5	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	2.0	1.6	1.6
先駆議会	江別市・石狩市	八雲町	/	栗山町・赤平市	旭川市	/	網走市	むかわ町・豊浦町 白老町・日高町	帯広市・芽室町 本別町・池田町 浦幌町	中標津町	17

(注1) 北海道議会は含まず。(注2) 議員報酬年額は議員報酬月額×12+議員期末手当 (注3) 回答率以外の比率は回答数を分母としている。

(注4) 先駆議会とは、対話と討議の両方が有の議会

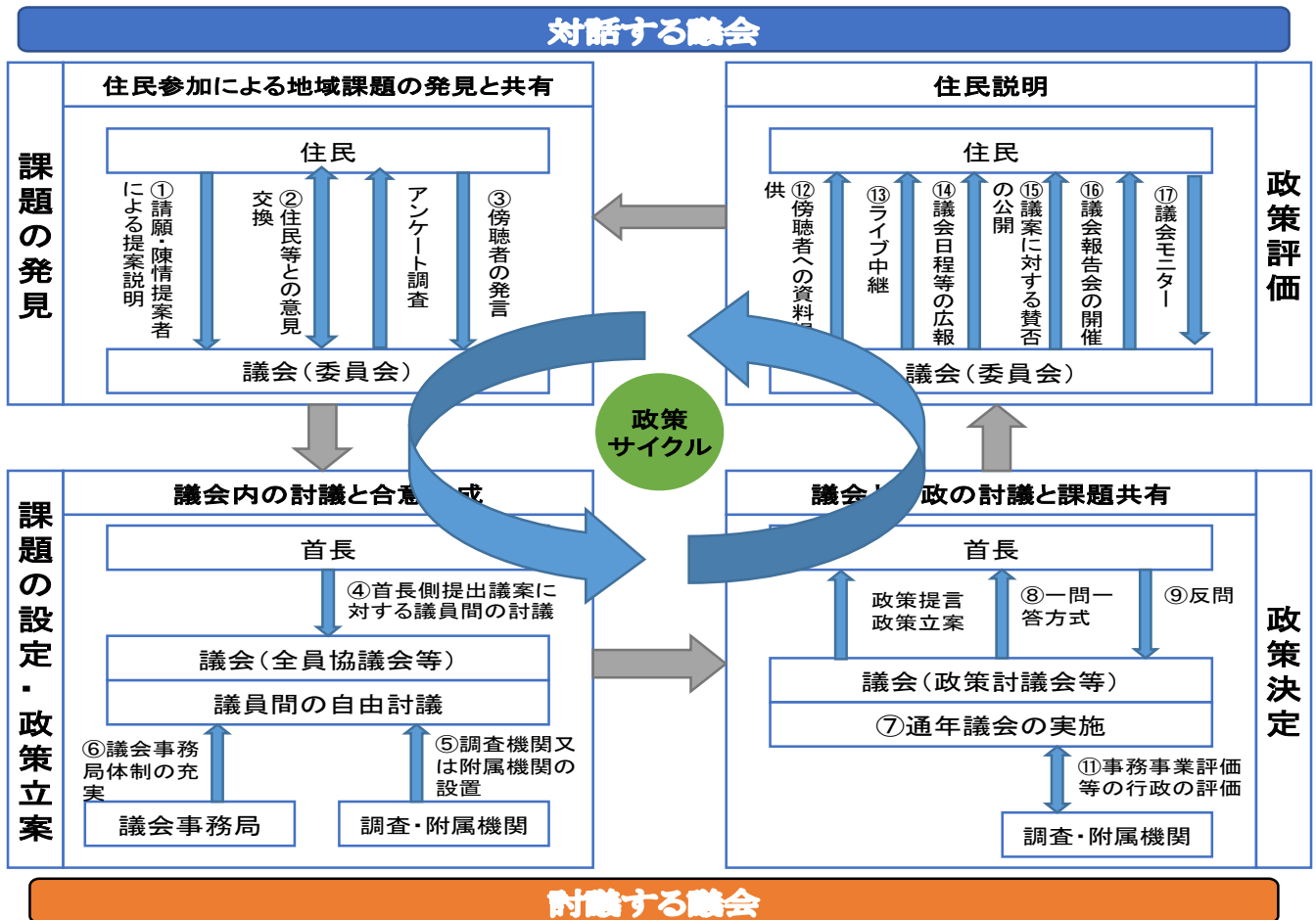
課題：地域間の差が大きい。

- ① 回答率は石狩が100%に対し、後志は45%と回答意欲が低い。
- ② 議会基本条例の制定意欲は十勝が41%に対し、後志は0%と地域間の差が大きい。
- ③ 平均議員定数が大都市が多い石狩が25.8人に対し、留萌・宗谷は10.5人と差が大きい。
- ④ 女性議員無議会数は胆振・日高が12%に対し、留萌・宗谷は43%と差が大きい。
- ⑤ 議員平均年齢は石狩が59.5歳に対し、渡島・檜山が65.4歳と約6歳の差がある。
- ⑥ 前回選挙無投票議会の比率は渡島・檜山と上川が18%に対し、空知が52%と無投票議会の比率の差が大きい。
- ⑦ 全体評価(議会改革の取り組み)は十勝が2.0に対し、留萌・宗谷が1.4と議会改革への意欲の差が大きい。
- ⑧ 先駆議会数は十勝が5議会と他地域より多い。議会基本条例制定比率や全体評価(議会改革の取り組み)が高いこともうなずける。

Ⅲ. 北海道・神奈川県・大分県内自治体議会の比較

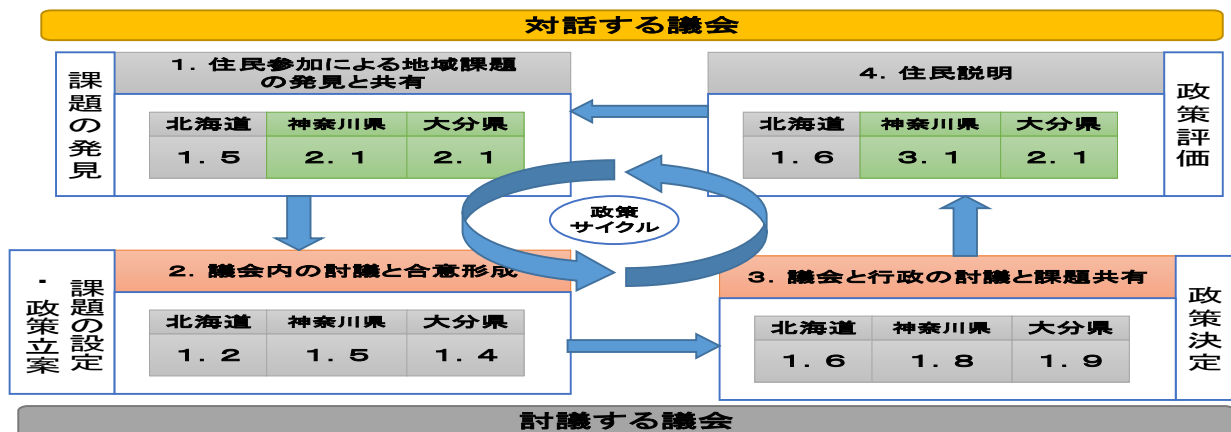
(1) 政策サイクルが機能しているか

議会運営は政策サイクルにより運営されているという仮説を設け、検証した。



(2) 仮説検証結果(マクロ分析)

- ①北海道は1・2・3・4の「対話する議会」や「討議する議会」すべての政策サイクルが回っていない。(先駆的議会の努力を大多数のその他の努力しない議会が薄めているため北海道は議会改革が進んでいないと評価される。)
- ②神奈川県と大分県は1と4の「対話する議会」の政策サイクルは回っている。しかし、2と3の「討議する議会」の政策サイクルは回っていない。(一定数の先駆的議会がその他の議会の「対話する議会」をリードしているが、「討議する議会」にはなっていない。)



(注) 評価基準は全体評価を4つの中間指標ごとに、評価1は「行っていない」、評価2以上(検討中以上)は「行っている」と評価し、政策サイクルのどの中間指標が行われているかを判定する。

(3) 地方議会の4タイプから見る課題

●北海道は先駆議会と寝たきり議会の二極化と固定化が進行(2016年と2018年ほとんど同じ議会)

議会タイプ	条例有	対話有	討議有	北海道		神奈川県		大分県	
				議会数	比率	議会数	比率	議会数	比率
政策づくり する議会 先駆議会	○	○	○	12	12%	7	22%	6	32%
	×	○	○	5		0		0	
政策づくりを行政に依存する議会 試行錯誤議会	○	○	×	23	50%	12	50%	8	53%
	×	○	×	46		4		2	
	×	×	○	3		0		0	
居眠り議会	○	×	×	3	2%	5	16%	1	5%
寝たきり議会	×	×	×	52	36%	4	12%	2	10%
計				144	100%	32	100%	19	100%

(注1)先駆議会、居眠り議会、寝たきり議会の名称は神原勝北海道大学名誉教授が命名したものを使用した。

(注2)条例とは議会基本条例のこと

(注3)対話有とは「住民等との意見交換」又は「議会報告会」のどちらかがあること

(注4)討議有とは「自由討議」又は「政策討議会」のどちらかがあること

①議会のタイプ

- ・先駆議会とは、議会の活性化(改革)を持続的に取り組んでいる議会
- ・試行錯誤議会とは、議会の活性化(改革)に取り組みながら一部しか実現できていない議会
- ・居眠り議会とは、議会の活性化(改革)に意欲をなくした議会
- ・寝たきり議会とは、議会の活性化(改革)に無関心な議会

②懸念事項

- ①議会基本条例有の試行錯誤議会が居眠り議会に転落する可能性があること
- ②議会基本条例無しの試行錯誤議会が寝たきり議会に転落する可能性があること
- ③逆に、努力すれば試行錯誤議会から先駆議会になるチャンスもある。

【北海道・神奈川県・大分県内自治体議会の特徴】

- ①北海道は寝たきり議会の比率が高いこと(36%) (52議会中人口規模別1万人以下の議会が71%を占めている)
- ②神奈川県は居眠り議会の比率が高いことが課題(5議会中3議会が政令市の議会)
- ③大分県は先駆議会の比率が高いこと(人口規模が5万人以上の6議会)
- ④北海道・神奈川県・大分県は試行錯誤議会が多く、今後の動向が課題

(4)クロス分析(対話する議会・討議する議会)から見る課題

地方議会の使命は「住民と対話すること」「議会内・行政と討議すること」に尽きる。この2つが機能しているか検証した。

①対話する議会

住民等との意見交換あり(北47%・神50%・大74%)

議会報告会開催なし(北55%・神40%・大47%)

住民との意見交換あり 議会報告会開催なし				住民との意見交換あり 議会報告会開催あり			
北海道	神奈川県	大分県	北海道	神奈川県	大分県		
22議会 15% (10%)	3議会 9%	6議会 32%	46議会 32% (25%)	13議会 4.1%	8議会 4.2%		
住民との意見交換なし 議会報告会開催なし				住民との意見交換なし 議会報告会開催あり			
北海道	神奈川県	大分県	北海道	神奈川県	大分県		
58議会 40% (49%)	10議会 31%	3議会 16%	18議会 13% (16%)	6議会 19%	2議会 10%		

議会報告会開催あり(北45%・神60%・大53%)

住民等との意見交換なし(北53%・神50%・大26%)

(注)北海道の()内は2016年調査の値

①北海道は「対話する議会」になっていない。
神奈川県・大分県は「対話する議会」になっている。
②対話する議会が「弁明のための対話」から「政策づくりのための対話」となることが課題(住民意見を政策づくりに反映する議会になることが求められている)

②討議する議会(政策づくりの議会)

自由討議あり(北10%・神22%・大16%)

政策討議会開催なし(北96%・神94%・大73%)

自由討議あり 政策討議会開催なし				自由討議あり 政策討議会開催あり			
北海道	神奈川県	大分県	北海道	神奈川県	大分県		
13議会 9% (11%)	5議会 16%	1議会 5%	2議会 1% (1%)	2議会 6%	2議会 11%		
自由討議なし 政策討議会開催なし				自由討議なし 政策討議会開催あり			
北海道	神奈川県	大分県	北海道	神奈川県	大分県		
125議会 87% (84%)	25議会 78%	13議会 68%	4議会 3% (4%)	0議会 0%	3議会 16%		

政策討議会開催あり(北4%・神6%・大27%)

自由討議なし(北90%・神78%・大84%)

(注)北海道の()内は2016年調査の値

①北海道・神奈川県・大分県は「討議する議会」になっていない。
②議会が政策をつくる主体であるという意識改革が課題(政策づくりを行政に依存する意識からの脱却が課題＝議会が政策づくりができる仕組みづくりが必要)

政策討議会:自治体の重要な政策課題に対し、議員間での認識の共有や合意形成を図り、もって政策提案や政策提言を行っていくために、会派のわくを超えて議員相互間で討議を行うための会議のこと、発議は2名以上の議員、会派代表、広報広聴委員会、会は全体会(全員協議会のところもある)又は分科会を設置

(5) 調査全体から見える北海道・神奈川県・大分県内議会の課題

①市議会と町村議会の項目別結果(行っている議会比率)に見る課題

①市の評価に見る制度実施状況(実施の議会数)

対象	項目	議会数	17																
			対話する議会			討議する議会										対話する議会			
			住民参加			議会内の討議			議会と行政の討議				住民説明						
			請願陳情者の説明	住民等との意見交換	傍聴者の発言	議員間の自由討議	風機関の設置	調査機関又は附議の充実	議事事務局体制の充実	通年議会の実施	一問一答方式	反問	政策討議会	事務事業評価	傍聴者への資料提供	議会中継	議会日程の広報	賛否の公開	議会報告会の開催
北海道	行っている議会数	35	11	19	0	5	0	5	1	29	2	2	0	17	24	31	20	18	1
	行っている比率		31%	54%	0%	14%	0%	14%	3%	83%	6%	6%	0%	49%	69%	89%	57%	51%	3%
神奈川県	行っている議会数	18	11	5	0	4	0	6	3	16	2	2	1	14	18	18	18	9	1
	行っている比率		61%	28%	0%	22%	0%	33%	17%	89%	11%	11%	6%	78%	100%	100%	100%	50%	6%
大分県	行っている議会数	14	7	10	0	3	0	3	0	14	2	4	3	6	12	11	13	8	1
	行っている比率		50%	71%	0%	21%	0%	21%	0%	100%	14%	29%	21%	43%	86%	79%	93%	57%	7%

②町村の評価に見る制度実施状況(実施の議会数)

対象	項目	議会数	17																
			対話する議会			討議する議会										対話する議会			
			住民参加			議会内の討議			議会と行政の討議				住民説明						
			請願陳情者の説明	住民等との意見交換	傍聴者の発言	議員間の自由討議	風機関の設置	調査機関又は附議の充実	議事事務局体制の充実	通年議会の実施	一問一答方式	反問	政策討議会	事務事業評価	傍聴者への資料提供	議会中継	議会日程の広報	賛否の公開	議会報告会の開催
北海道	行っている議会数	108	9	48	0	11	2	3	8	89	7	4	4	64	34	48	37	46	8
	行っている比率		8%	44%	0%	10%	2%	3%	7%	82%	6%	4%	4%	59%	31%	44%	34%	43%	7%
神奈川県	行っている議会数	13	6	10	0	3	0	2	2	13	1	0	0	12	7	11	13	10	0
	行っている比率		46%	77%	0%	23%	0%	15%	15%	100%	8%	0%	0%	92%	54%	85%	100%	77%	0%
大分県	行っている議会数	4	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	3	1	2	0
	行っている比率		0%	75%	0%	0%	0%	0%	0%	75%	0%	0%	0%	25%	0%	75%	25%	50%	0%

(注)項目ごとに「行っている議会」の比率が50%以上が「行われている」と判定した。「対話する議会」「討議する議会」の判定は「行われている」項目が多数あるかで判定しました。

ア. 項目別結果から見る北海道内市町村議会の課題

(ア) 市議会(35議会)と町村議会(108議会)との議会改革の実現にそれほど差がない。(全体評価は市議会1.8に対し町村議会は1.6であった)特に、北海道の町村議会には芽室町(4.4)、栗山町(3.2)、浦幌町(3.0)という、全国レベルの議会がある一方、平均以下の議会が多く、町村議会間の議会改革の実現に大きな差がある。

(イ)北海道内の市議会は「対話する議会」にはなっているが、「討議する議会」にはなっていない。一方、町村議会は「対話する議会」も「討議する議会」にもなっていない実態がある。

イ. 項目別結果から見る神奈川県内市町村議会の課題

(ア) 市議会(18議会)と町村議会(13議会)との議会改革の実現に差がない。(全体評価は市議会2.1に対し町村議会も2.1であった)

(イ)神奈川県内の市議会・町村議会は共に、「対話する議会」にはなっているが、「討議する議会」にはなっていない実態がある。

ウ. 項目別結果から見る大分県内市町村議会の課題

(ア) 市議会(14議会)と町村議会(4議会)との議会改革の実現に大きな差がある。
(全体評価は市議会2.1に対し町村議会は1.5であった)

(イ) 大分県内の市議会・町村議会は共に、「対話する議会」にはなっているが、「討議する議会」にはなっていない実態がある。

②調査全体から見る市議会・町村議会の課題

ア. 北海道内市議会・町村議会の課題

(ア) 人口規模が1万人以下の議会の比率が約7割と高く、(神奈川県・大分県は約1割)北海道の議会の課題がここに集約している。(前回議会議員選挙が無投票であった42議会(29%)中1万人以下の議会は33議会(79%)となっている)

(イ) 議会改革に無縁の寝たきり議会(52議会)の比率(36%)が高い。(神奈川県4議会12%、大分県2議会10%)寝たきり議会の人口規模1万人以下の議会は37議会71%と、議会改革に無縁の議会が多くある。

(ウ) 前回議会議員選挙が無投票は北海道42議会29%、神奈川県2議会6%、大分県3議会16%と、大分県・神奈川県では、特別な対策を取らずとも自力改善が可能と思われるが、北海道は自力での改善は難しいと思われる。

イ. 神奈川県内市議会・町村議会の課題

(ア) 議会基本条例が未施行の8議会が賛否の公開100%、議会日程の広報100%、議会中継88%等と同条例がある議会と同じ位行われており、議会改革の水準が高い。

(イ) 議会改革に意欲をなくした居眠り議会の比率が高い(5議会16%)。(北海道3議会2%、大分県1議会5%)なお、5議会のうち3議会は政令市の議会であった。

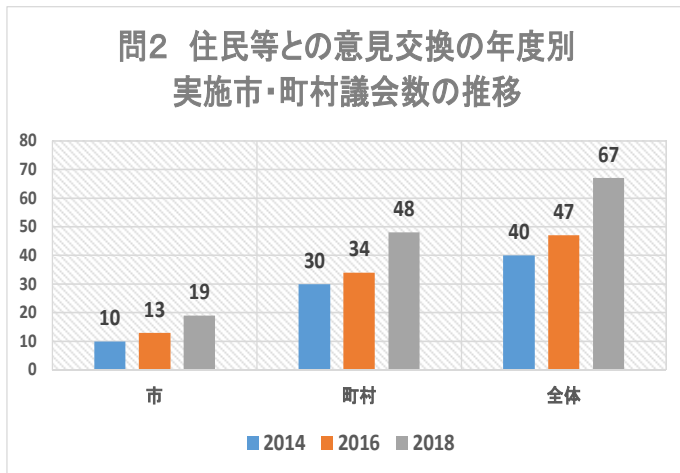
ウ. 大分県内市議会・町村議会の課題

(ア) 大分県、大分市など人口規模上位6県市議会が先駆議会で、県内議会の議会改革をリードしている。(先駆議会の比率が高い(32%))(北海道12%、神奈川県22%)

(イ) 女性議員の比率が低い(全議員の7.0%)(北海道12.9%、神奈川県20.5%)

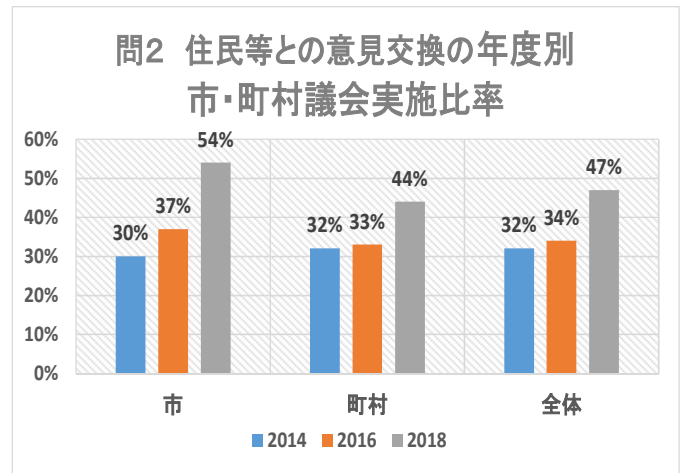
(6) 北海道内市町村議会の「住民等との意見交換」の実態

①市議会と町村議会での年度別実施議会の推移



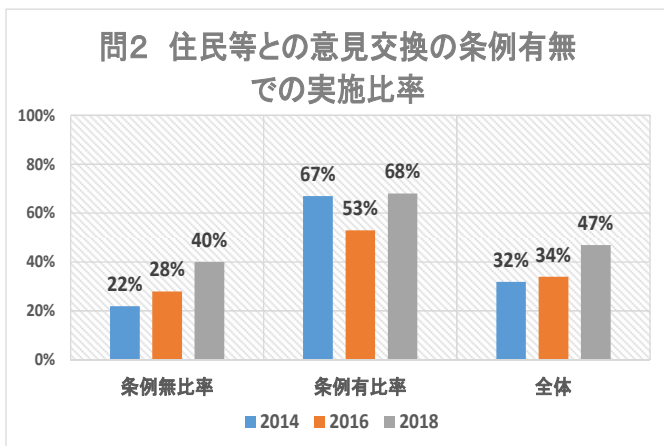
議会による住民等との意見交換は年々増加傾向にある。

②市議会と町村議会での年度別実施議会比率の推移



2018年の結果では市議会の54%、町村議会の44%で住民等との意見交換が行われている。

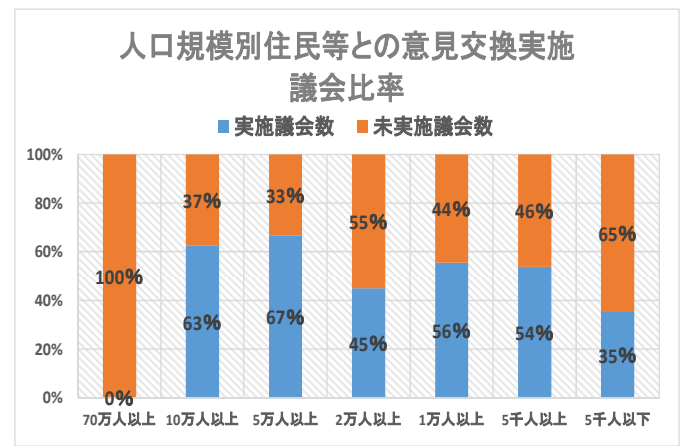
③条例有無による年度別実施議会比率の推移



(注) 条例とは議会基本条例を指す。

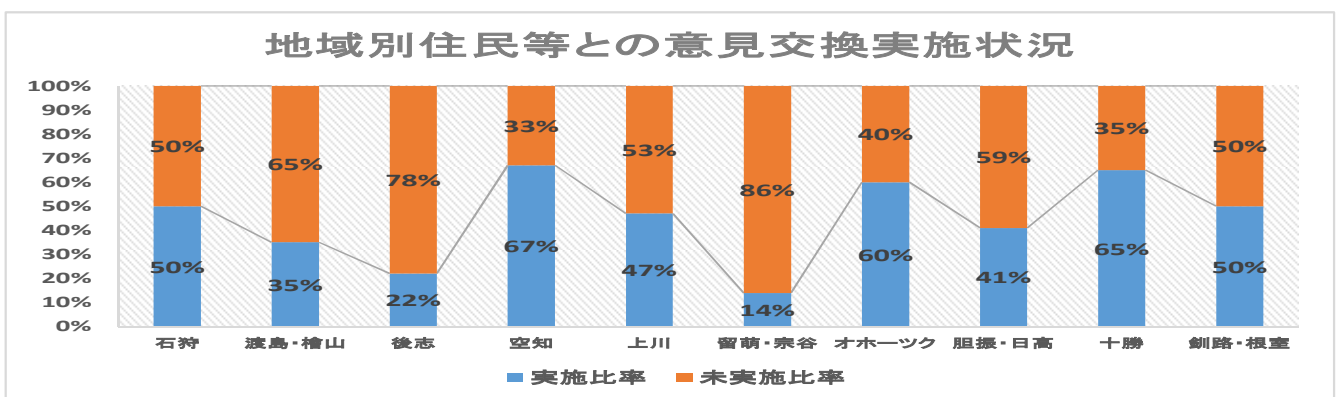
2018年の結果では条例有議会の68%、条例無議会の40%で住民等との意見交換が行われている。

④2018年度の人口規模別実施議会比率



人口規模5万人以上と10万人以上の議会での住民等との意見交換の実施比率が高い。逆に、5千人以下と70万人以上の議会での実施比率が低い。

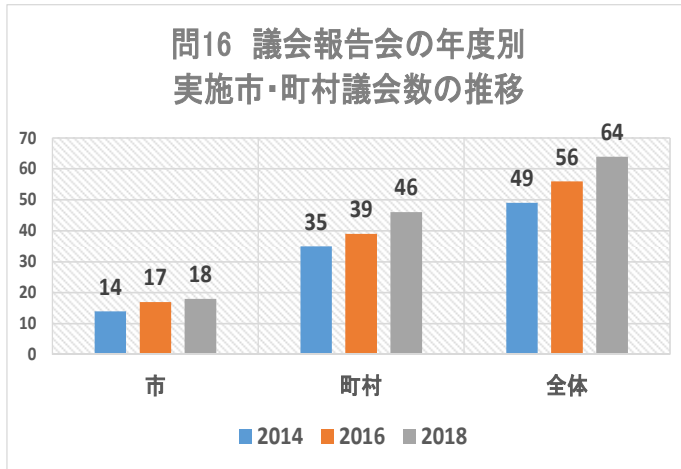
⑤2018年度の地域別実施議会比率



・空知と十勝地方の議会での実施比率が高い。留萌・宗谷と後志地方の議会での実施比率が低い。

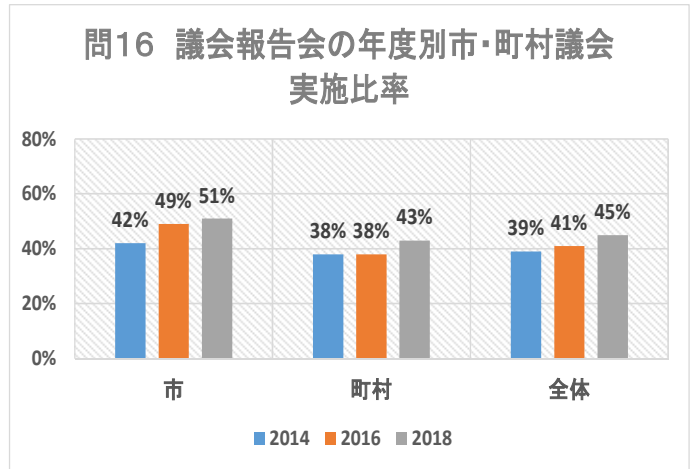
(7) 北海道内市町村議会の「議会報告会」の実態

①市議会と町村議会での年度別実施議会の推移



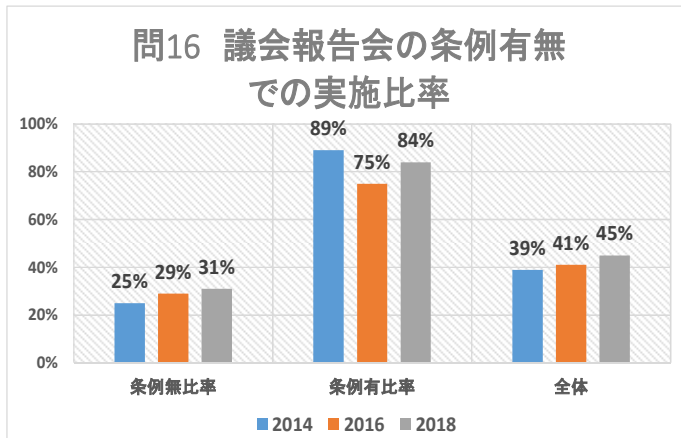
議会による議会報告会の実施状況は年々増加傾向にある。

②市議会と町村議会での年度別実施議会比率の推移



2018年の結果では市議会の51%、町村議会の43%で議会報告会が行われている。

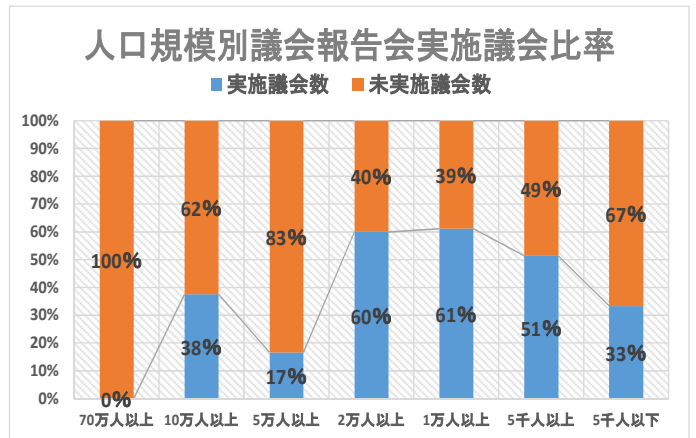
③条例有無による年度別実施議会比率の推移



(注) 条例とは議会基本条例を指す。

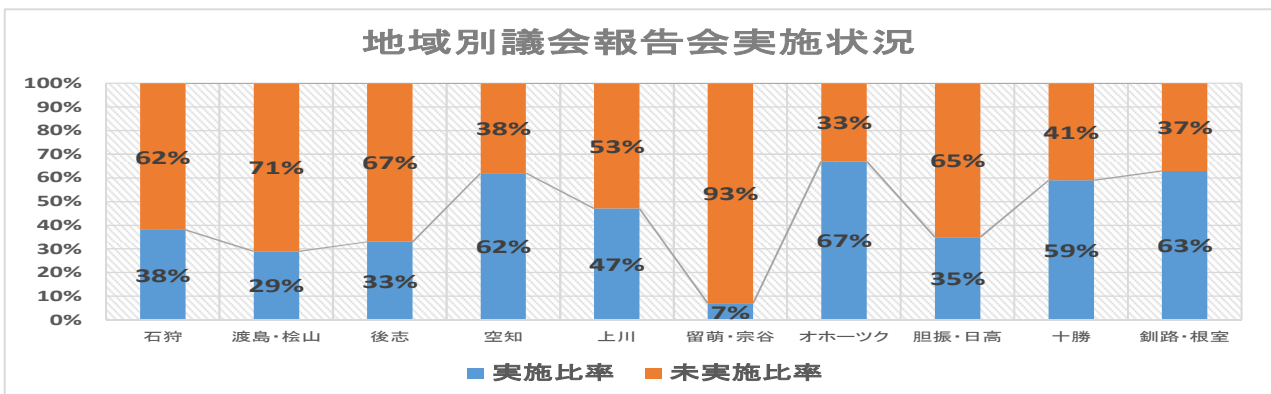
2018年の結果では条例有議会の84%、条例無議会の31%で議会報告会が行われている。

④2018年度の人口規模別実施議会比率



人口規模1万人以上と2万人以上の議会での議会報告会の実施比率が高い。逆に、5万人以上と70万人以上の議会での実施比率が低い。

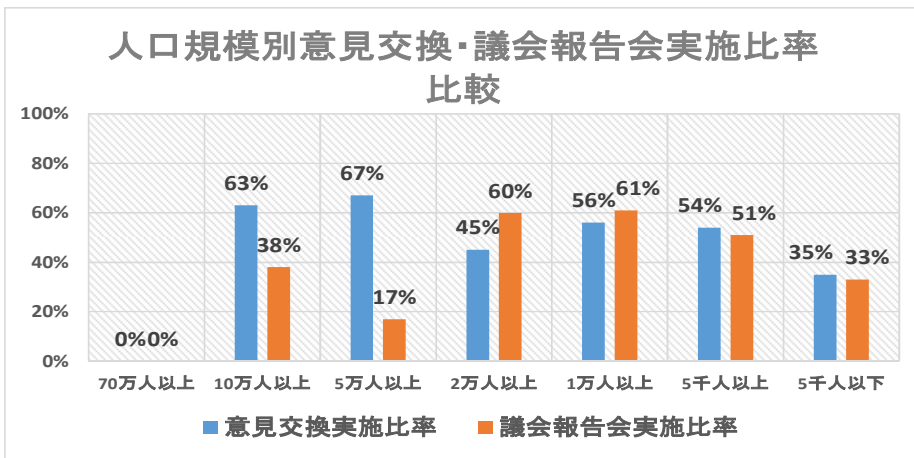
⑤2018年度の地域別実施議会比率



・オホーツクと空知地方の議会での実施比率が高い。留萌・宗谷地方の議会での実施比率が低い。

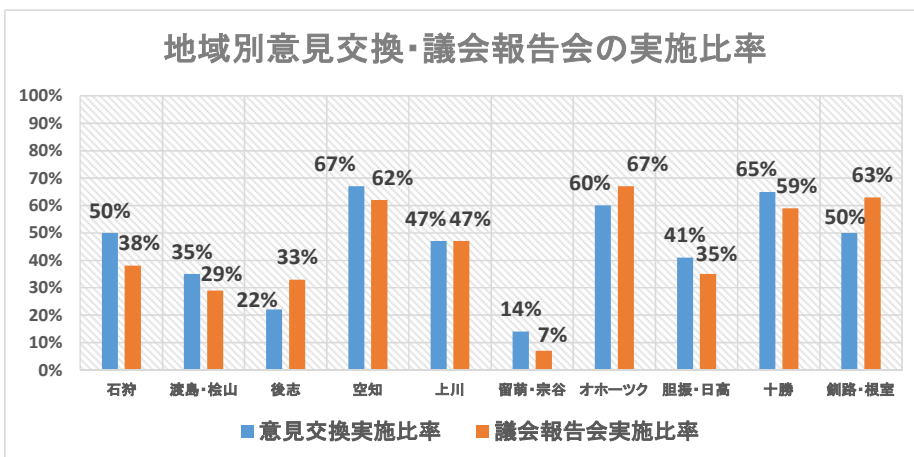
(8) 北海道内市町村議会の住民等との意見交換及び議会報告会の実態

①2018年度の人口規模別意見交換と議会報告会の実施議会比率



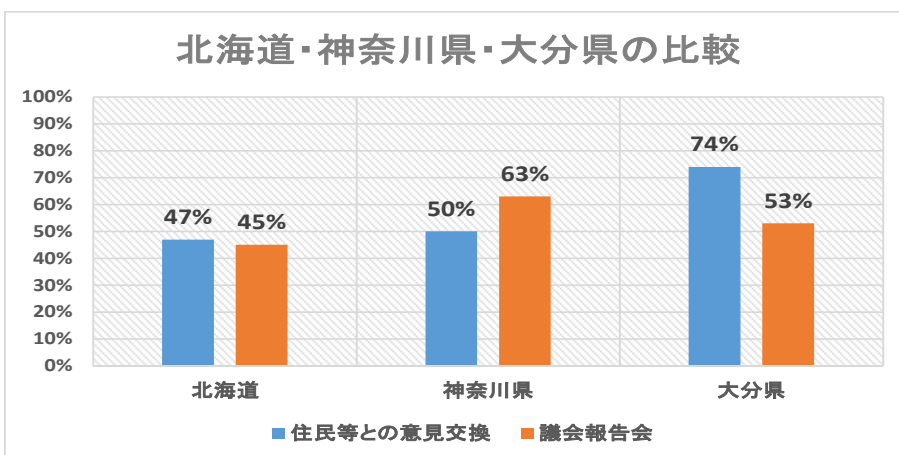
- 10万人以上と5万人以上の議会は議会報告会より意見交換が多く行われている。
- 2万人以上と1万人以上の議会は意見交換より議会報告会を多く行っている。
- 5千人以上と5千人以下の議会は意見交換と議会報告会をほぼ同じくらい行っている。

②2018年度の地域別意見交換と議会報告会の実施議会比率



- 意見交換が多い地域は石狩、渡島・檜山、空知、留萌・宗谷、胆振・日高、十勝地方であった。
- 議会報告会が多い地域は後志、オホーツク、釧路・根室であった。
- 意見交換と議会報告会が同じ地域は上川であった。

(参考)2018年度の北海道・神奈川県・大分県の意見交換と議会報告会の実施議会比率

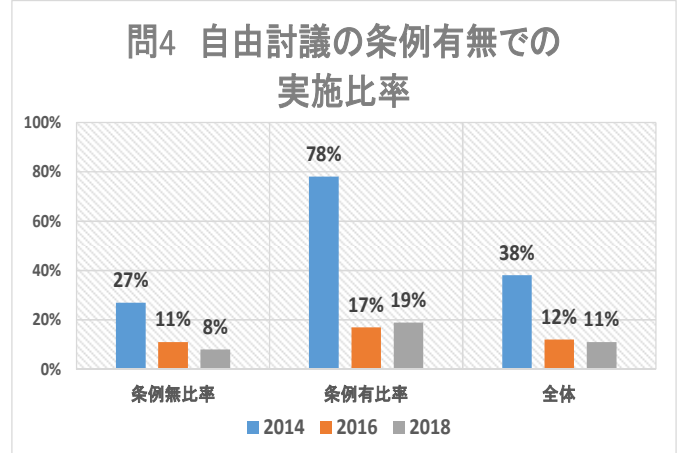
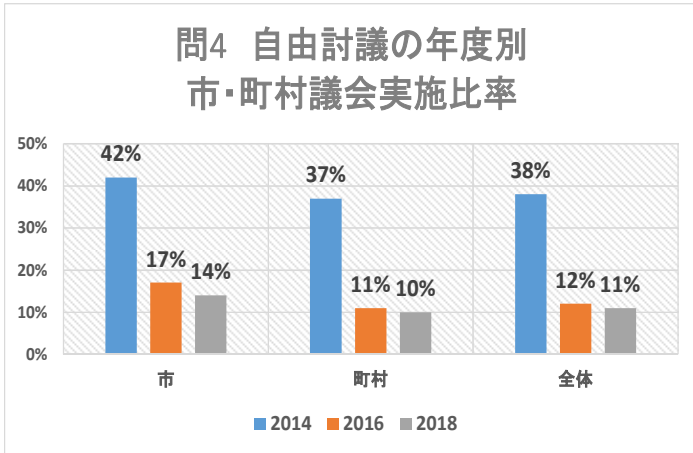


- 北海道の議会は意見交換と議会報告会をほぼ同じくらい行っている。
- 神奈川県は意見交換より議会報告会を多く行っている。
- 大分県の議会は議会報告会より意見交換が多く行われている。

(9) 北海道内市町村議会の自由討議の実態

①市議会と町村議会での年度別実施議会比率の推移

②条例有無による年度別実施議会比率の推移



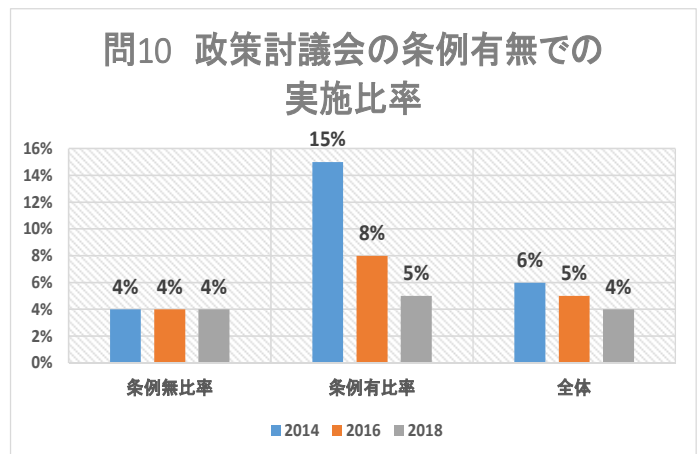
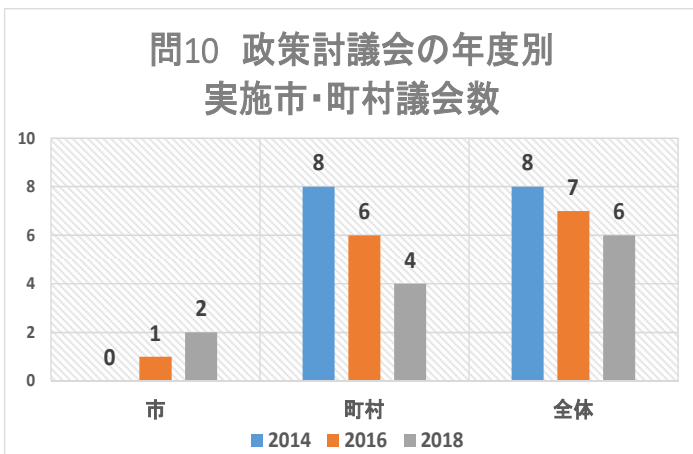
- 2014は条例で自由討議の規定があれば行っていると形式評価したが、2016以降は条例で規定があっても実際に行っていないと実態評価した。
- 年々自由討議を行っている議会が減少している。

- 2014は条例で自由討議の規定があるだけで、行っていると評価したが、2016以降はルールに基づき自由討議が行われていることを評価とした。そのため、行っている議会が減少した。
- 議会が自由討議の場でなくなりつつある。

(10) 北海道内市町村議会の政策討議会の実態

①市議会と町村議会での年度別実施議会の推移

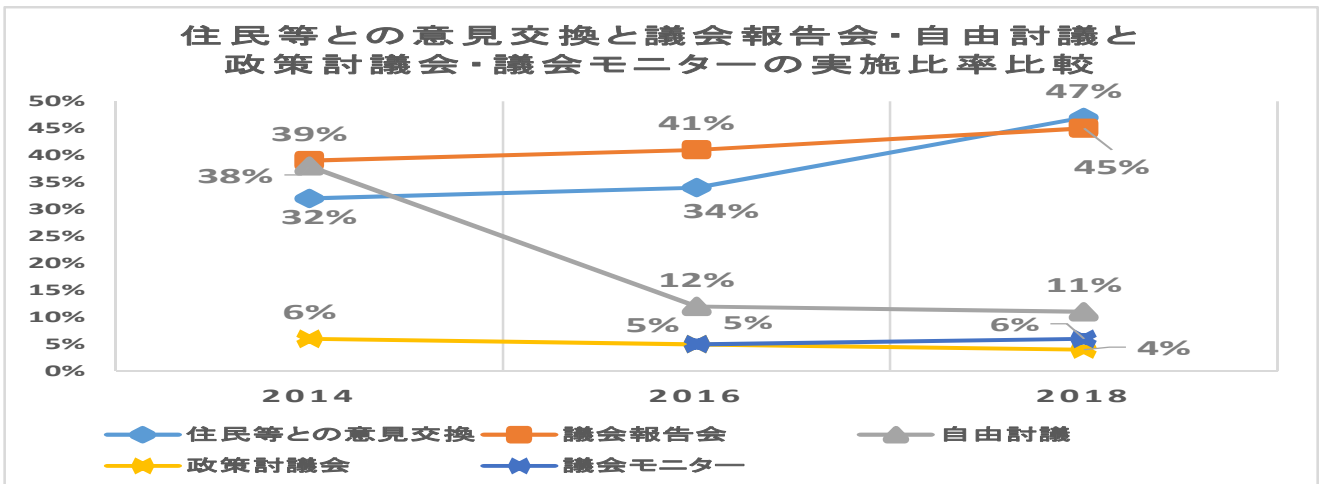
②条例有無による年度別実施議会比率の推移



- 2018の政策討議会を行っている議会は市議会2議会、町村議会4議会で行われていない。
- 政策討議会実施議会は年々減少傾向
- 政策を討議する議会の減少は議事機関とは言えないのではないかと。

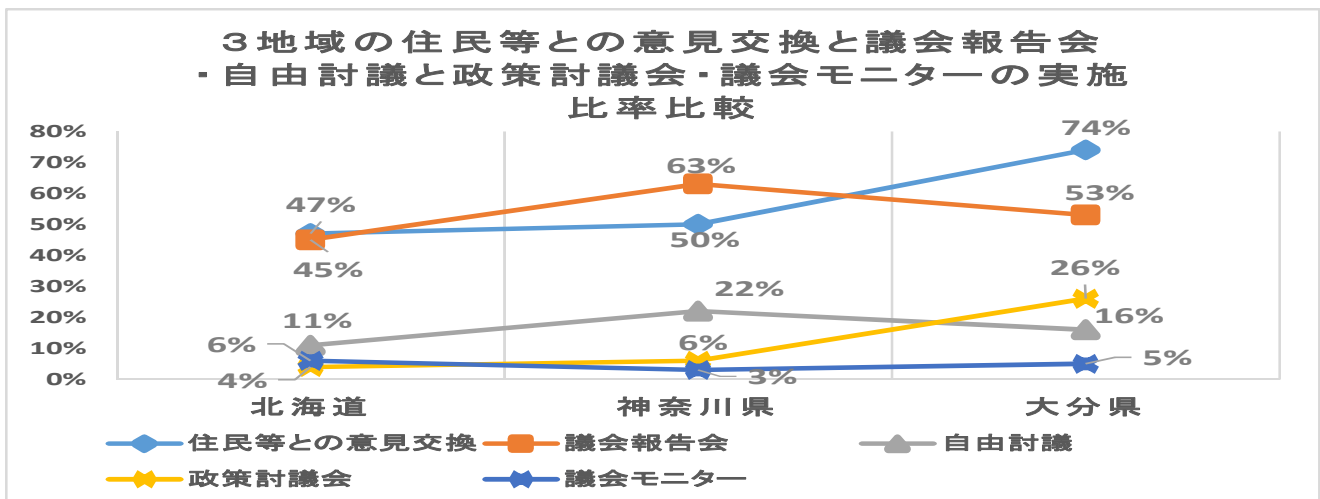
- 政策討議会は議会基本条例で規定している議会があるが、実際に行っている議会が少ない。
- 議会基本条例の規定がない議会においても全員協議会で政策議論を行っている議会もあるようだ。

(11) 北海道内市町村議会の実態



- 北海道の市町村議会は「対話する議会」(住民等との意見交換と議会報告会)は増加傾向にあるが、「討議する議会」(自由討議と政策討議会)は減少傾向にある。議会内や対行政との討議よりも住民との対話に議会の関心があるようだ。
- 議会報告会(個人が主で、議会からの説明が中心)を行う議会より意見交換会(グループが主で、地域課題の発掘が中心)を行う議会の方が多くなる傾向にある。
- 「対話する議会」には住民への説明や住民要望を聴く議会報告会・住民等との意見交換の他に、住民を巻き込む議会モニター(住民が議会の一員として発言)があり、住民を巻き込む議会モニターへの関心が増えているが、実際の普及が進んでいない。

(12) 北海道・神奈川県・大分県内市町村議会の実態



- 北海道は議会報告会と自由討議が中心で、議員中心の活動となっている。(神奈川県と同様) また、新しい「対話する議会」の動きとして、住民を巻き込むタイプの議会モニターを行う議会数は神奈川県・大分県より多い。
- 神奈川県は議会報告会と自由討議が北海道・大分県より行われている。このことは、議員中心の活動となっている。
- 大分県は住民等との意見交換と政策討議会が北海道・神奈川県より行われている。このことは、住民による課題発議により、議会がそれに応じる活動が中心となっている。政策発議を住民に置いているという意味では、大分県の市町村議会は北海道・神奈川県の市町村議会より改革が進んでいる。

議員等研修会のご案内

1. 実施テーマ 議会の活性化等議会のあり方等について(別途ご相談)
2. 対象 議会議員及び議会事務局職員等
3. 日時 別途ご相談
4. 会場 貴議会にてご用意願います。
5. 研修時間 2時間程度
6. 経費 講師謝金・旅費交通費等(別途ご相談)
7. 連絡先 NPO法人公共政策研究所 水澤
電話/fax 011-836-4315 携帯電話 090-2872-3257
メールアドレス mizusawa@koukyou-seisaku.com

実績: 中空知ふるさと市町村圏議員交流会

1. 日時 平成29年7月10日(月) 午後3時10分～午後4時40分
2. 会場 赤平市東公民館(赤平市茂尻本町1丁目1番地)
3. テーマ アンケート調査から見る自治体議会と総合計画の課題
4. 目的 議員の資質や政策提言及び政策立案等の能力の向上を図る
5. 対象者 中空知(5市5町)議会議員、監査委員、議会事務局職員、市町長、副市町長、教育長、企画担当部課長、広域圏会計管理者、広域圏事務局
6. 人数 約160名
7. 講師 NPO法人公共政策研究所理事長 水澤 雅貴



発行日	平成30年度冬号 平成30年12月5日発行
作成者	NPO法人公共政策研究所理事長 水澤雅貴